



2025 年 3 月 26 日

各 位

会社名 株式会社イクヨ
代表者名 代表取締役社長 孫 峰
(コード番号 7273 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 管理統括部長 米山 憲明
(TEL. 046-285-1800)

株式会社アプレの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025 年 3 月 26 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アプレの株式の 53.81%を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は設立以来、自動車の装備品の製造・販売を通じて社会貢献して参りました。また、ステークホルダーの皆様や社会全体との共存共栄や持続可能な社会の実現にも積極的に取り組んで参りました。現在の自動車業界は、環境問題への対応とそれに伴う電動化促進など大きな構造変革の時代を迎えております。

部品メーカーの当社においても持続的な成長と企業価値の向上には、サステナブルな活動を推進し、経済の発展と社会問題の解決に貢献する方針です。優先する取組みとして、①地球環境問題を重視した経営、②美しい環境の持続、③サプライチェーンにおける社会からの信頼確立の3つを重要なサステナビリティ項目としております。

2022 年には電気自動車企業との業務・資本提携を行い、サーキュラーエコノミービジネスへ踏み出しております。使い捨てを基本とする大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される健全な物質循環を阻害するほか、気候変動問題、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の損失など様々な環境問題にも密接に関係しています。この様な従来の大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済・社会様式から資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生の最小化につながる経済活動全体の在り方が国際社会共通の課題と捉えております。サーキュラーエコノミーへの移行によって 3R（廃棄物等の発生抑制・循環資源の再使用・再生利用）+Renewable（バイオマス化・再生材利用等）をはじめとする資源循環の取組みが進めば、カーボンニュートラル実現の観点からも重要な取組みであり、環境面に加えてバリューチェーンの強靱化等にも効果的なものとして、その意義は高まっております。

このような当社の事業戦略に沿って、スクラップを含めて多様な貴金属の仕入、精錬及びリユースに強みを持つ株式会社アプレを弊社グループに取り込むことは、将来、バッテリー式電気自動車（BEV）をベースとしたレアアースのサプライチェーン進出への布石と考えております。今回の子会社化を皮切りに精錬事業等への取り組みも視野に入れ、限りある資源を有効活用し、微力ながらレアアースサプライチェーンへの貢献を図っていく所存です。

また、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針につきましては、多様な価値観を受け入れ、新たな価値を生み出す風土を醸成するため、幅広い人材を対象とした採用活動に取り組んでおります。株式会社アプレとの人事交流により弊社グループ全体の人材の多様化や新たな企業風土の価値創造にも大きく貢献できるものと考えております。

なお本件株式取得にあたっては、業界を限定せず当社の事業戦略に沿った M&A のために情報収集をしていたところ、当社代表取締役社長の孫峰が以前に勤務していた証券会社の知人よりファンドを運営している株式会社リサ・パートナーズの紹介を受け、2025 年 1 月に当該ファンドが株式を保有していた株式会社アプレをご紹介いただき、同年 2 月中旬に株式会社アプレと協議を開始しました。その後、第三者機関からの株式価値算定書(DCF 法等の手法によるもの)の取得やデューデリジェンス報告書を参考にして、当社にて諸条件を検討したうえで、今回の決定に至りました。なお、株式取得資金については、当社の手元資金で対応予定です。

また、今回、当社はリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合から株式の 53.81%を取得することで株式会社アプレを子会社化しますが、今後、残りの株式についても株主との協議が整った場合には取得する可能性があります。取得が決定した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 異動する子会社（株式会社アプレ）の概要

(1)	名	称	株式会社アプレ					
(2)	所	在	地	東京都台東区上野 5-23-14 A-RISE 御徒町				
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 菊地温以						
(4)	事	業	内 容	貴金属の買取り、販売等				
(5)	資	本	金	80 百万円				
(6)	設	立	年 月 日	1998 年 2 月 2 日				
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025 年 3 月 26 日時点)			リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業 有限責任組合 53.81% 菊地 温以 46.19%				
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係			資 本 関 係	該当事項はありません。			
				人 的 関 係	該当事項はありません。			
				取 引 関 係	該当事項はありません。			
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態							
決算期			2022 年 4 月期		2023 年 4 月期		2024 年 4 月期	
売 上 高			78,681 百万円		119,947 百万円		163,732 百万円	
営 業 利 益			676 百万円		942 百万円		921 百万円	
経 常 利 益			561 百万円		873 百万円		759 百万円	
当 期 純 利 益			453 百万円		584 百万円		506 百万円	
総 資 産			13,718 百万円		13,661 百万円		16,278 百万円	
純 資 産			2,631 百万円		2,805 百万円		2,472 百万円	

(注) 単位未満を切捨て表示しております。なお、当該会社は子会社等を有しておりません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名	称	リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合					
(2)	所	在	地	東京都港区港南二丁目 15 番 3 号				
(3)	設	立	根	拠	等	投資事業有限責任組合契約に関する法律		
(4)	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名	称	株式会社リサ・キャピタル・マネジメント				
		所	在	地	東京都港区港南二丁目 15 番 3 号			
		代表者の役職・氏名			代表取締役 石館幸治			
		事 業 内 容			投資事業			
		資 本 金			2,000 百万円			
(5)	事	業	内	容	国内企業の株式等の取得及び保有			
(6)	設	立	年	月	日	2016 年 10 月 31 日		
(7)	受	入	出	資	額	16,350 百万円（2025 年 3 月 26 日時点）		
(8)	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。						
(9)	上場会社と業務執行組合員との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。					
		人 的 関 係	該当事項はありません。					
		取 引 関 係	該当事項はありません。					

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2)	取 得 株 式 数	606,273 株 (議決権の数：606,273 個)
(3)	取 得 価 額	最大 3,860 百万円を予定しております。 (注) 取得価額には取得にかかる諸費用等を含みます。2024 年 4 月末の株式価値に、取得日までの間の資産・負債等の変動に応じた調整を行ったうえで最終決定します。
(4)	異 動 後 の 所 有 株 式 数	606,273 株 (議決権の数：606,273 個) (議決権所有割合：53.81%)

5. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2025 年 3 月 26 日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2025 年 3 月 31 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2025 年 8 月末日

6. 今後の見通し

本件株式取得による連結決算上ののれん及びその他の無形固定資産等の計上額並びに 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせします。

以上